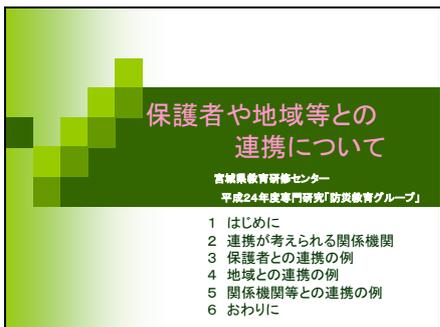


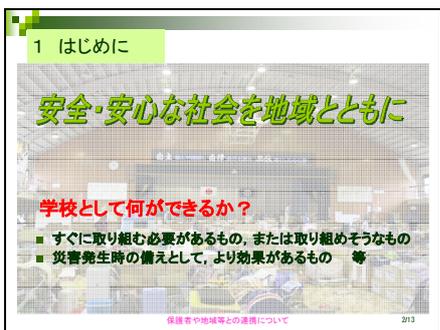
ス
ラ
イ
ド
1



～進行要領例～ 約10分

これから「保護者や地域等との連携について」の講義を始めます。内容については、スライドの画面にあるとおりです。

ス
ラ
イ
ド
2



東日本大震災を経て、災害発生時の保護者への児童生徒の引渡しや避難所運営への協力など、各学校における地域との連携が課題の一つとなりました。学校は「地域防災の拠点」と言われていますが、その役割を果たすためには地域の協力がなければ実現できません。

今後、学校が地域とのよりよい連携を構築していくためには、全教職員による共通理解と協力が必要です。学校にとって「すぐに取り組む必要があるもの」や「より効果があるもの」などを明確にした上で、防災主任を中心に全教職員で連携を進めていかなければなりません。

ス
ラ
イ
ド
3



それでは、平成24年に文部科学省が作成した「学校防災マニュアル作成の手引き」を基に、地域との連携について解説していきましょう。

はじめに、連携が考えられる関係機関についてです。保護者や地域の自治会、消防署など、様々な機関・団体等が考えられます。防災に関する新たな連携を築くことも必要ですが、まずは既存の組織や連携をベースにしながら、その中に防災に関する要素を取り入れてみる。そして、協議や調整を重ねながら、連携体制を強化していく方が現実的です。

ス
ラ
イ
ド
4

3 保護者との連携の例

家庭の防災意識を啓発し、学校と家庭が共通理解の下で取り組むことが大切。

- 学校・学級便りや学校ウェブサイトによる情報発信
- 家庭訪問や懇談会、PTA専門部会での情報交流 等

保護者や地域等との連携について 413

では、連携の例として、保護者との連携を考えてみましょう。

教育活動を進めていく上で、保護者との連携を図ることは大切であり、これまでも連携を図る取り組みは進められてきています。その中に、防災の視点を加えていくことで、学校と家庭がともに防災意識を高くもち、共通理解を図ることができると言えます。

まずは、防災教育に関する学校の考え方や取組をよく理解してもらう必要があります。学校便りや懇談会等による情報発信・交流は、家庭の防災意識を啓発し、保護者からの理解を得ることにもつながると言えます。

ス
ラ
イ
ド
5

3 保護者との連携の例

学校ウェブサイトを活用した情報発信の例



- 防災に関する取組を効果的に周知
- 緊急時の対応(防災マニュアル)を公開
- 防災に役立つリンクの作成 等

※詳細は、宮城県教育研修センター「防災教育スタートパック」参照

保護者や地域等との連携について 513

中でも、学校ウェブサイトを活用した情報発信は効果的な方法の一つです。

現在でも、児童生徒の避難訓練の様子などを紹介している学校は多いようです。これに加えて、職員の取組についてもまとめて紹介することで、防災に対する学校の姿勢を示すことができます。また、学校で作成した防災マニュアルを閲覧できるようにすれば、災害発生時の互いの対応を常に確認することができ、緊急時の迅速かつ適切な対応につながります。

ス
ラ
イ
ド
6

3 保護者との連携の例

学校と家庭の協力体制を構築する。家庭での防災を推進する働き掛けも必要。

- 緊急メール配信の整備
- 引渡し訓練の実施
- 保護者対象の研修会や講演会の開催
- 親子での通学路点検・家庭防災会議の実施 等

保護者や地域等との連携について 613

他にも、学校と家庭の協力体制を構築していく取組が必要です。緊急メールの配信や引渡し訓練については、多くの学校が取り組んでいます。防災に関する研修会や講演会など、教職員と保護者がともに学び合う場を設定することも大切な取組だと言えるでしょう。

一方、それぞれの家庭において、防災について考える働き掛けをしていくことも必要です。

ス
ラ
イ
ド
7

3 保護者との連携の例

防災ワークショップ・家庭(地震)編

「在宅中に大きな地震が発生したら…」

- 起こり得る危険とその対応、事前の対策などについて、**家族と一緒に考えることができる。**
- 初期対応や避難経路等、**基礎的な知識を身に付けることができる。**

※詳細は、宮城県教育研修センター「防災教育スタートパック」参照

その際に有効な教材の一つとして、「防災教育スタートパック」に含まれる「防災ワークショップ」があります。様々な場所を想定して、災害発生時に起こり得る危険やその対策を考える内容になっています。「防災ワークショップ」には「家庭編」や「通学路編」があり、児童生徒が家族と一緒に家庭・地域内での防災対策を考えることができます。災害発生時にどのような行動を取ればよいのか、家族で事前に決めておくことは大変重要な取組です。

ス
ラ
イ
ド
8

4 地域との連携の例

日常的な連携が緊急時に生きてくる。互いの役割を明確にしておくことが大切。

- 「**地域学校安全委員会**」の開催(意見交換や調整を行う連絡会議)
- 災害時の**対応や役割分担**についての確認(避難所の運営協力、通学路の安全確保等)

※詳細は、保護者や地域等との連携について

次に、「地域との連携」についてです。東日本大震災において避難所となった学校が多い中、普段から地域と積極的に交流を図っていた学校は、避難所運営が円滑に行われたそうです。日常的な連携が生かされたといえます。

災害が発生した場合、児童生徒の命を守ることが最優先される学校の実情を、地域の方々に理解してもらう必要があります。同時に地域の事情も学校が理解することで、互いの具体的な役割や対応を明確にすることができます。

ス
ラ
イ
ド
9

4 地域との連携の例

学校は避難所運営に対して協力する立場。教育活動の早期再開のため、事前に協議を。

協力内容として考えられる例

- 開放区域の明示、駐車場の誘導
- 避難者名簿の作成、水や食料の確保
- 備蓄品の管理と仕分け、配付等
- 自治組織や要援護者への協力

※詳細は、保護者や地域等との連携について

なお、避難所の運営については、自治体の防災担当者も交えて協議し、それぞれの役割を明確にしておく必要があります。

学校はどの施設を開放するのか、提供・貸出しできる用品はないかなど、避難所開設や運営に対して協力します。しかし、同時に本来の教育活動をできるだけ早く再開させなければなりません。避難所運営がスムーズに地域に移行できるように、事前に話し合いをもつことは大変重要であると言えます。

ス
ラ
イ
ド
10

4 地域との連携の例

- 地域合同防災訓練への参加
- 地域への情報発信
(学校便りや学校ウェブサイトを活用した啓発)
- 地域の情報収集(地理的特色、過去の災害、危険箇所等)

地域との連携を強化しながら、顔の見える関係を構築・維持することが大切。

保護者や地域等との連携について 10/13

他にも、地域との合同防災訓練については、企画段階から参加することで、行政や警察・消防、自治会などとの連携を強めることができます。

また、どのような組織が、防災に関わっているのかを知る機会にもなり、顔の見える関係を築くことにもつながります。

地域の地理的特色や過去の災害・被害、危険箇所等について、古くからの住民や経験者などから情報を収集するということも大切です。

ス
ラ
イ
ド
11

5 関係機関等との連携の例

- 近隣の学校との合同防災訓練・情報交換会
- 防災訓練や研修会への協力依頼(消防署)
- 機材借用・物資提供等の提携
(企業、商店)
- 医療体制の整備(学校医)

防災主任や防災主幹教諭が中心となり、学校間・学校地域間の連携を強化。

保護者や地域等との連携について 11/13

続けて、関係機関との連携についてです。訓練に関する連携や情報・物資の提供に関する連携など、どれも緊急時の備えとして大切です。

防災主任が中心となって、学校ごとに連携を構築する方法もありますが、各市町村に配置されている「防災主幹教諭」が中心となる方法もあります。学校間、及び学校と地域間の連携を強化することにつながり、大変有効な取組であると言えます。

ス
ラ
イ
ド
12

6 おわりに

保護者や地域等との連携を構築することで**家庭や地域の防災意識**が広がり、**地域防災の充実**につながる。

学校全体で**組織的に**取り組むことで、**多様な連携を構築・維持**することができる。

保護者や地域等との連携について 12/13

保護者や地域等との連携が重要であることがお分かりいただけたでしょうか。防災意識が広がることで、家庭や地域を巻き込んだ防災教育が推進でき、地域防災の充実にもつながると考えられます。

連携を構築していくには多くの情報や協議の場などが必要であるため、学校全体で組織的に取り組んでいかなければなりません。学校の実態に応じた、具体的に多様な連携について、全教職員で話し合い、取り組んでいきましょう。

ス
ラ
イ
ド
13

保護者や地域等との
連携について

宮城県教育研修センター
平成24年度専門研究「防災教育グループ」

参考資料
・「学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成の手引き」(H24文部科学省)
・「みやぎ学校安全基本指針」(H24宮城県教育委員会)

